

法政大学 通信教育部
(スクーリング)

**「経済学入門B／経済学入門Ⅱ」
第1回講義ノート**

担当教員：ブー・トゥン・カイ (Vu Tuan Khai)

本（テキスト平口・稲葉 (2023)）： p. 1~

1. マクロ経済学とは何か？
2. マクロ経済学の登場人物①企業
3. マクロ経済学の登場人物②家計
4. マクロ経済学の登場人物③政府・中央銀行
5. 市場均衡
6. 経済変数
7. 均衡と価格の関係

マクロ経済学とは

序章

イントロダクション

- **序章の目的**
 - 経済学の定義づけ
 - マクロ経済学の「登場人物」「基本用語」の説明
- **主な登場人物: 家計・企業・政府・中央銀行**

Keywords

家計、企業、資本、投資、消費、貯蓄、政府、中央銀行、市場、均衡、ストック、フロー

マクロ経済学とは何か？

第1節

経済と経済学

- 個人や組織が商品を生産・販売・購入・使用^[消費や投資]し、利益・所得を受け取る活動やその活動から発生する社会的関係をまとめて**経済**と呼ぶ。
- **経済学**: 経済を研究する学問分野。
- 経済学は社会学、法学、政治学、歴史学などと並び、**社会科学**の一分野を構成。
- 様々な**選択**の在り方を研究する分野として経済学を定義する場合もある。

ミクロ経済学とマクロ経済学

- ミクロ経済学とマクロ経済学：経済学の諸分野(国際経済学、労働経済学、環境経済学など)の基礎。
 - ミクロ経済学：個々の商品の取引や個々の消費者・企業の経済活動を主に分析。
 - マクロ経済学：国・地域全体の経済分析。

POINT 0.1 マクロ経済学とは

さまざまな個人・組織が財・サービスを取引する社会の仕組みを、国・地域全体の視点から分析する研究分野のこと

財・サービス

- 経済学における商品(品物)の分類
 - 財：形がある商品(米、服、車など)。
 - サービス：形がない商品(医療、通信、旅行など)。
- 商品の総称：財・サービス (簡略化し「財」とよぶことも。)

POINT 0.2 財・サービス

商品(品物)の中で、形のあるものを財、形のないものをサービスと呼ぶ

中間財・最終財・付加価値

- 財・サービスの持つ値打ちを**価値**と呼ぶ。
 - 経済学では財の「価格」がその財(1個あたり)の価値を示していると考える。
 - 中間財・最終財
 - 中間的な財・サービス(**中間財**)：ほかの財・サービスを作る際の材料・部品のこと。
 - 最終的な財・サービス(**最終財**)：中間財でない財・サービスのこと。
 - 例：消費者が購入・消費するパンは最終財、その生産過程で投入される小麦粉や砂糖は中間財。
 - **付加価値**：ある財の価値から、その財の生産に必要なになった中間財の持つ価値を引いたもの。
-

マクロ経済学の登場人物① 企業

第2節

企業と生産要素

- **経済主体**：経済活動を行う人や組織の総称。
 - 企業・家計・政府などからなる。
- **企業**：財・サービスを生産・販売する組織。
 - 生産活動に必要な**生産要素**：主に**資本**(設備や機械など)と**労働**(労働力)からなる。さらに**技術**も必要。
 - **生産関数**：生産要素と生産量の関係を(式で)示す。

CHART 図0.1 パン屋における生産要素



資本の範囲

- 資本には設備以外のものも含まれる。
- 資本の定義：財・サービスを生産・販売するために過去から現在にかけて蓄積されてきたもの。
- マクロ経済学における資本の種類
 - 設備・機械
 - 住宅
 - 在庫
- 会社の元手となるお金を指す「**資本金**」とは資本の意味合いが異なる。

投資

- 企業の目的：生産要素を上手に使い**利益**を稼ぐ。
 - 利益＝売上－費用(労働や資本、中間財の費用)。
- マクロ経済学での**投資**：資本を増やすこと。株や債券を購入する行為とは捉えない。
 - 設備投資
 - 住宅投資
 - 在庫投資

CHART

表 0.1 トヨタ自動車の 2022 年（3 月期）決算の概要

販売台数	営業収益 (売上高)	税引前利益	利 益	配当 (1 株当たり)
896 万台	31.3 兆円	4.0 兆円	2.9 兆円	20 円

(出所) トヨタ自動車ウェブサイト「2022 年 3 月期決算説明会（決算報告）資料」。

p.7

銀行

- **金融仲介機関**：お金を貸したい人(組織)と借りたい人(組織)との間のお金の融通を仲介する企業。
- **銀行**：金融仲介機関の代表例。個人や企業からお金を預金として預かり、そのお金を別の個人や企業に貸すこと(**融資**)で利益をあげる。
- **利子の持つ意味**
 - お金の借り手にとって利子はお金を借りることの対価。
 - お金の貸し手にとって利子は金を貸す行為の見返り。
 - 借りた(貸した)お金に対する利子の割合を**金利**という。
 - 経済学では、金利のことを利子率ともいう。

株式会社

- **企業の資金調達の手法: 株式や債券の発行など。**
 - 株式発行による資金調達: **エクイティ・ファイナンス**
 - 債券発行・銀行借入による資金調達: **デット・ファイナンス**
 - ※用語: エクイティ (equity) = 株式、デット (debt) = 負債。
- **株式会社: 株式を発行して資金を集める企業。**
 - 株式の値段を**株価**、株式保有者を**株主**という。
 - 株主は会社の利益の一部を**配当**として受け取る。
- **株主が会社の株式を購入することによりその会社に資金を提供することを**出資**という。**
 - 株主は株式会社の所有者となる。

第2節のポイント

POINT 0.3 企業・投資

- 企業は、資本や労働などの生産要素を用いて財・サービスを生産し、できるだけ利益をあげようとする組織である
- 企業が資本を増やす行為を投資といい、設備投資、住宅投資、在庫投資からなる

マクロ経済学の登場人物② 家計

第3節

所得と消費

- 経済主体の中で、(生計を同じくする)家族または単身者のことを**家計**ないし世帯と呼ぶ。
 - 家計の得る**所得**: 労働所得・利子所得など。
 - 所得から税・保険料支払いを除いた部分: **可処分所得**。
いわゆる手取りの所得のこと。
- 家計は可処分所得を用いて様々な財・サービスを購入(**消費**)する。
- 家計のことは**消費者**とも呼ばれる。

貯蓄

- 可処分所得のうち消費されない部分：**貯蓄**。
- 予備的**貯蓄**：将来の所得減少などの**リスク**に備えた貯蓄のこと。
- 可処分所得のうち、消費に回る割合を平均消費性向、貯蓄に回る部分を**貯蓄率**と呼ぶ。日本の貯蓄率は40%程度。

CHART 表 0.2 2人以上勤労者世帯の所得・消費の状況（2021年）

項目	金額	備考
所得（実収入）	60万 5316 円	勤め先からの収入，配当など
税金・保険料など	11万 2634 円	非消費支出ともいわれる
可処分所得	49万 2681 円	手取りの所得ともいわれる
消費支出	30万 9469 円	食料，交通・通信など

（出所）総務省統計局「家計調査（2021年）」。

p.10

3 節のまとめ

POINT 0.4 家計

- 家計とは生計を同じくする家族または単身者のことである
- 家計は所得を受け取り、それらを消費、貯蓄に充てる

マクロ経済学の登場人物③

政府・中央銀行

第4節

政府・中央銀行

- 政府・中央銀行は共に公的業務に携わる。
- 政府：国家の統治を行う組織の総称。
 - 公共サービス（行政・外交・防衛・教育など）を提供。
 - 政府による支出：**政府支出**。
 - 政府の役割：法律の制定・施行、公共サービスの提供、租税や政府支出などの経済政策の運営など。
- 中央銀行：紙幣発行など多様な業務を行う。
 - **銀行の銀行**：民間の銀行は中央銀行に口座があり、中央銀行はこの口座を管理する。
 - **物価の安定**を使命とする。
- 政府・中央銀行の施策：**経済政策**。

政府と中央銀行の役割のまとめ

POINT 0.5 政府・中央銀行

- 政府：外交・防衛など国家の統治を行う
- 中央銀行：銀行間の資金の受け払いの管理や紙幣発行などを行う

本： p. 13~

市場均衡

第5節

市場と需要・供給 / 様々な市場

- **市場**(しじょう): さまざまな「もの」について買い手と売り手が取引しあっているところ。
 - **需要**: 買い手が市場で「もの」を欲しがること(量)。
 - **供給**: 売り手が市場で「もの」を生産・提供しようとする(量)。
- **分析対象となる市場の例**
 - **財・サービス市場**: 財市場と略す場合がある。
 - **金融市場**: 株式市場・債券市場・外国為替市場など。
 - **労働市場**: 生産要素としての労働を取引。
 - **貨幣市場**: 貨幣(お金)自体のやり取り。

均衡

- 需要と供給は一般的に異なる。
 - 供給が需要を上回る部分：超過供給。
 - 需要が供給を上回る部分：超過需要。
- ショートサイドの原則：需要と供給が異なるとき、取引量はそのうち少ない方に等しくなる。
- 均衡：需要と供給が等しくなる状況。
 - 均衡価格：均衡における価格。
 - 均衡取引量：均衡における取引量。

マクロ経済における経済主体・市場の関わり

● 企業と市場

財=財・サービスの略

- 労働市場で労働力を調達し財を生産し**財市場**で販売。
- 投資にかかるお金を**金融市場**から調達。

● 家計と市場

- **労働市場**で労働を供給し、所得を得る。
- **財市場**で購入・消費。貯蓄は**金融市場**における資金供給源。

● 政府と市場

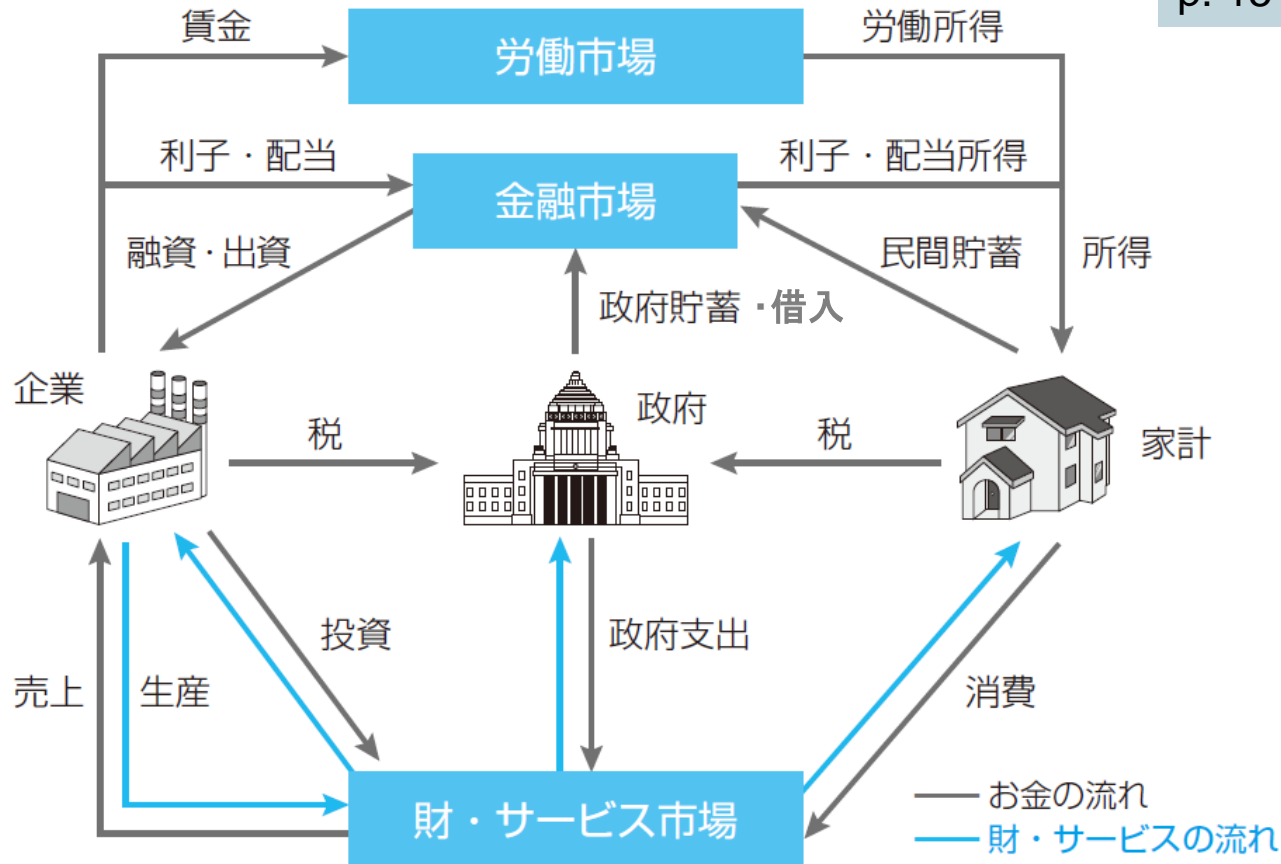
- **財市場**で支出(政府支出) (→財の購入) を行う。
- 税収のうち支出に回らない部分を**金融市場**で運用。
- 税収以上の支出をする場合、差額を金融市場で借入れ。

経済主体と市場: 図による説明

CHART

図 0.2 経済主体と市場の関わり

p. 15



家計・企業・政府の相互関係

- 家計・企業・政府の経済活動とお金の循環
 - 企業：財・サービスを**生産**。
 - 生産活動を通し、家計は所得を、企業は利益を得る。
 - 得たお金で財・サービスを購入する。
 - 政府も公共サービスを提供。家計・企業から税を徴収。
- 生産活動に関わる経済主体の間で所得や利益などのお金が分け与えられることを**分配**という。
- 家計や企業が、生産された財・サービスを手に入れるためにお金を使うことを**支出**という。
- 経済活動の活発さの程度を経済の**パフォーマンス**と呼ぶ。把握は生産・支出・分配の各面から行われる。

市場均衡のまとめ

POINT 0.6 市場均衡

- 需要は買い手が欲しがる量を、供給は売り手が売りたい量を示す
- 需要と供給が一致する状況を均衡という

經濟變數

第6節

フロー変数とストック変数

- 経済学は、時間とともに値が変わる数量(**変数**)を多く扱う。値が変わらない数量を定数と呼ぶ。
- 変数の分類方法：**フロー**変数と**ストック**変数。

POINT 0.7 フローとストック

- ・ フロー：ある一定期間内に観測される数量を示す変数
- ・ ストック：過去からある時点までに累積・蓄積してきた数量を示す変数

変数の変化量と変化率

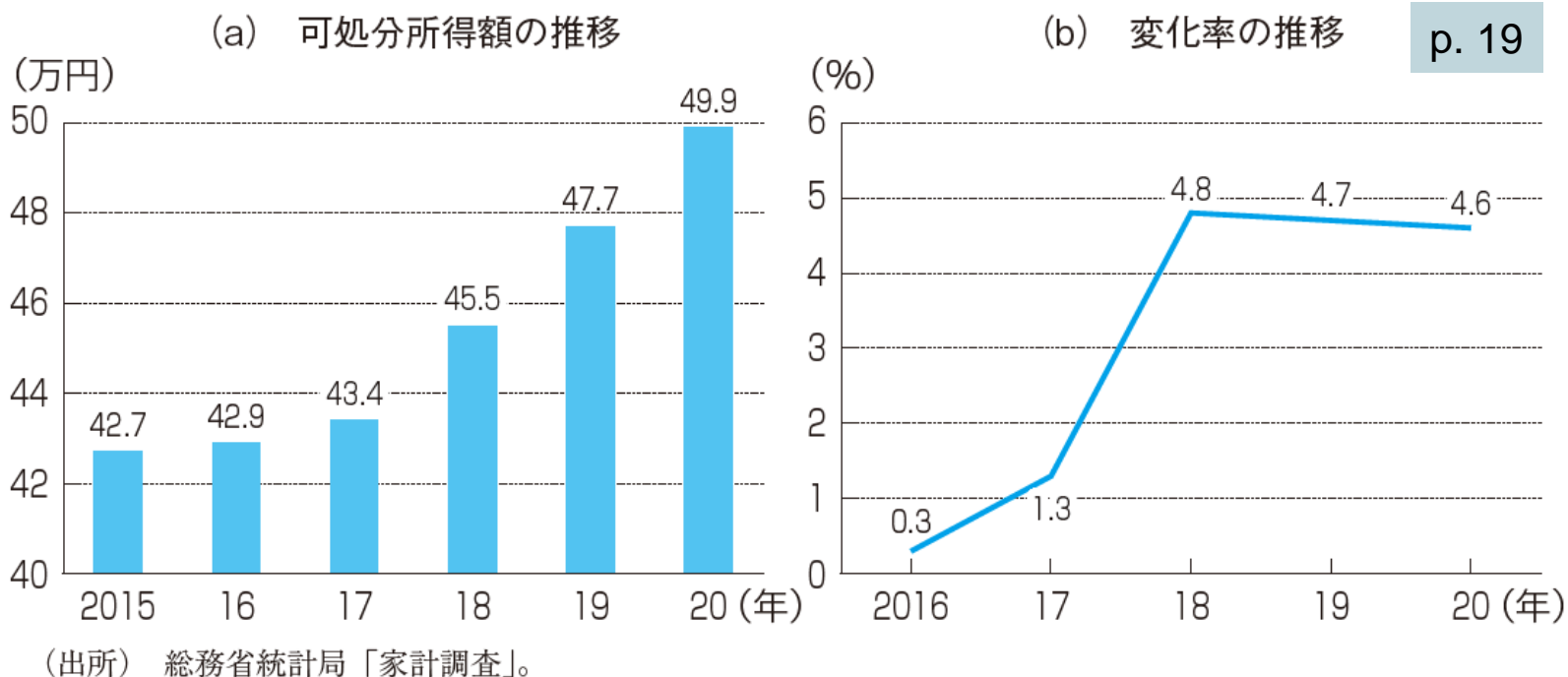
- (昨年から今年にかけての)変数の**変化量**
$$\text{変数の変化量} = \text{今年の値} - \text{昨年の値}$$
- (昨年から今年にかけての)変数の**変化率**の計算
$$\text{変数の変化率}(\%) = \frac{\text{今年の値} - \text{昨年の値}}{\text{昨年の値}} \times 100$$
- 例：勤労者世帯可処分所得（月額）の推移
 - 2019年：47.7万円。20年：49.9万円
 - 可処分所得の変化量はプラス2.2万円。
 - 可処分所得の変化率: $\frac{2.2}{47.7} \times 100 = 4.6(\%)$

可処分所得とその変化率

CHART

図 0.3 可処分所得とその変化率の推移

p. 19



変数の計算でよく使う公式

- **積の近似計算**の公式：小さい数 a 、 b に対し以下の等式が近似的に成立する。

$$(1 + a) \times (1 + b) \doteq 1 + a + b$$

- 「小さい数」：1%や3%のようにゼロに近い数。

- **等比数列の和**の公式：初項 a 、公比(隣り合う項の比) r の等比数列の和($|r| < 1$)

$$a + ar + ar^2 + \cdots = \frac{a}{1 - r}$$

均衡と価格の関係

第7節(発展)

需要・供給と価格・均衡の決定

- 需要と価格の関係：財の価格が上がるとその財への需要は通常減少する。
- 供給と価格の関係：財の価格が上がるとその財への供給は通常増加する。
- 表0.3(下)： **均衡価格30円。 均衡取引量3個。**

CHART

表 0.3 需要・供給と均衡

需要と供給が一致

価格	10 円	20 円	30 円	40 円	50 円
需要	5 個	4 個	3 個	2 個	1 個
供給	1 個	2 個	3 個	4 個	5 個
財の 過不足	4 個 不足	2 個 不足	0 個 均衡	2 個 余り	4 個 余り

p. 21

需要・供給の変化と均衡(1)

- 価格以外の要因で**需要**が変化すると需要と価格の関係そのものが変わる。
- 表0.3の状況と比べ、すべての価格において**需要が2増える**とする(表0.4a)。このとき均衡価格は40円に、均衡取引量は4個に変化する。
- 需要増：均衡価格は上昇、均衡取引量は増加。

(a) 需要増

価格		10 円	20 円	30 円	40 円	50 円
需要	(増加前)	(5 個)	(4 個)	(3 個)	(2 個)	(1 個)
	増加後	7 個	6 個	5 個	4 個	3 個
供給		1 個	2 個	3 個	4 個	5 個
均衡				増加前	増加後	

表 0.4 需要・供給の変化と均衡

p.22

需要・供給の変化と均衡(2)

- 価格以外の要因で**供給**が変化すると供給と価格の関係そのものが変わる。
- 表0.3の状況と比べ、すべての価格において**供給が2増える**とする(表0.4b)。このとき均衡価格は20円に、均衡取引量は4個に変化する。
- 供給増：均衡価格は低下、均衡取引量は増加。

(b) 供給増

価格		10 円	20 円	30 円	40 円	50 円
供給	(増加前)	(1 個)	(2 個)	(3 個)	(4 個)	(5 個)
	増加後	3 個	4 個	5 個	6 個	7 個
需要		5 個	4 個	3 個	2 個	1 個
均衡			増加後	増加前		

表 0.4 需要・供給の変化と均衡

一物一価の法則

- **一物一価の法則**：同じ財・サービスには市場で同じ値段が付くという原理。
 - 同じ財に2つの場所で違う値段がついているとする。
 - この場合、安いところで買い、高いところで売る(**裁定取引**)ことにより利益を得ることができる。
 - 安いところでの値段↑、高いところでの値段↓。
 - 裁定取引には、同じ財に異なる値段が付いた場合、その差を縮める効果がある。
- 本書ではこの考え方を金利(3章)、為替(9章)、株価(11章)の分析で用いる。

序章のまとめ

1

- ・ 経済学は個人・組織が財・サービスを取引する社会の仕組みを研究する学問である。

2

- ・ 所得を得て、消費や貯蓄を行い生活している人々を家計という。

3

- ・ 企業は利益をあげることを目的とする組織である。

4

- ・ 政府とは、社会にとって必要な公的な業務を行う組織である。

5

- ・ 市場において需要と供給が一致する状況を均衡と呼ぶ。